

全建【国土交通省】労務費等の適切な転嫁についての状況調査・調査事項

労務費等の適切な転嫁についての状況調査・調査事項

Google にログインすると作業内容を保存できます。詳細

* 必須の質問です

所属団体名をお答えください。*

選択

I. 基礎情報

*

①. 貴社の資本金をお答えください（貴社単独での資本金額）。【単一回答】

- 1: 1,000万円以下
- 2: 1,000万円超5,000万円以下
- 3: 5,000万円超3億円以下
- 4: 3億円超10億円以下
- 5: 10億円超100億円以下
- 6: 100億円超

 編集権限をリクエスト



②. 貴社の従業員数をお答えください（貴社単独での従業員数）。【**単一回答**】 *

- 1: 5人以下
- 2: 5人超20人以下
- 3: 20人超50人以下
- 4: 50人超100人以下
- 5: 100人超300人以下
- 6: 300人超

II. パートナーシップ構築宣言について *

①. 貴社におけるパートナーシップ構築宣言の策定状況をお答えください。【**単一回答**】

- 1: すでに宣言策定済
- 2: 今後、宣言策定予定（予定時期を自由記載欄（任意）に記載願います。）
- 3: 宣言策定予定はない（理由を自由記載欄（任意）に記載願います。）
- その他:

II. パートナーシップ構築宣言について

①で2又は3と回答した方は予定時期・理由を記載下さい。

回答を入力

 編集権限をリクエスト



②. (①で1と回答した方のみ) 策定済のパートナーシップ構築宣言は、中小企業庁が令和6年11月1日に改定したひな形を活用したものです。【単一回答】

- 1: 改定後のひな形を活用している
- 2: 改定前のひな形を活用しているため、今後改定後のひな形で宣言更新予定（予定時期を自由記載欄（任意）に記載願います。）
- 3: 改定前のひな形を活用しているが、今後改定後のひな形で宣言更新予定はない（理由を自由記載欄（任意）に記載願います。）

②で2又は3と回答した方は予定時期・理由を記載下さい。

回答を入力

III. 価格転嫁について

*

発注側①. 2025年度に適用する単価の決定・改定にあたり、取引を行う下請業者との協議の実施状況についてお答えください。【単一回答】

- 1: 全ての下請業者と協議した（100%）
- 2: 多くの下請業者と協議した（99～81%）
- 3: 一部の下請業者と協議した（80～41%）
- 4: あまり協議しなかった（40～1%）
- 5: 全く協議しなかった（0%）

発注側②. 直近1年間の各下請業者との取引について、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」※に記載される各項目をどの程度遵守出来ているかをお答えください。【各項目単一回答】

① 労務費の価格交渉について経営トップが関与している

- 1: 対応できている
- 2: 対応できていない

 編集権限をリクエスト

②下請業者と定期的に労務費の価格転嫁について協議の場を設けている。*

- 1: 全てについて対応できている(100%)
- 2: 概ね対応できている (99~81%)
- 3: 一部対応できている (80~41%)
- 4: あまり対応できていない (40~1%)
- 5: 対応できていない (0%)

③下請業者に労務費の価格転嫁に関する資料や説明を求める場合は、公表資料を *
用いるよう依頼する (既に公表資料を用いている発注先との取引は除く)。

- 1: 対応できている
- 2: 対応できていない

④ー1 サプライチェーン全体での適正な価格転嫁を行うことを意識して、要請 *
額の妥当性を判断する

- 1: 対応できている
- 2: 対応できていない

④ー2 直接の下請業者だけでなく、その先の下請業者まで価格転嫁ができるよう *
な取組を行っている (例: セミナー、情報発信の実施など)。

- 1: 行っている
- 2: 行っていない
- 3: 該当がない

④-3（上記で④-2で1の回答をした場合） 該当する取組を選択してください（複数回答可）。

- 1:下請業者に対し、その先の下請業者にも適正な価格転嫁をするように要請している
- 2:下請業者のみならずその先の下請業者も参加するセミナーを開催している
- 3:サプライチェーン全体の企業が集まる協議の場を設けている
- 4:その他

⑤下請業者から労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合、協議*のテーブルにつく。

- 1:全てについて対応できている(100%)
- 2:概ね対応できている（99～81%）
- 3:一部対応できている（80～41%）
- 4:あまり対応できていない（40～1%）
- 5:対応できていない（0%）

⑥必要に応じて下請業者に労務費上昇分の価格転嫁に関する考え方を提示する。*

- 1:対応できている
- 2:対応できていない

⑦定期的に下請業者とコミュニケーションをとる *

- 1: 全てについて対応できている(100%)
- 2: 概ね対応できている (99~81%)
- 3: 一部対応できている (80~41%)
- 4: あまり対応できていない (40~1%)
- 5: 対応できていない (0%)

⑧価格交渉の記録を作成し、貴社と下請業者の双方で保管する。 *

- 1: 全てについて対応できている(100%)
- 2: 概ね対応できている (99~81%)
- 3: 一部対応できている (80~41%)
- 4: あまり対応できていない (40~1%)
- 5: 対応できていない (0%)

その他（自由記載）

回答を入力

 編集権限をリクエスト



発注側③。直近1年間で取引金額が最も大きい下請業者との取引について、2025*年度に適用する単価の決定・改定にあたり、下請業者の各コスト増加分をどの程度反映できましたか。貴社の御認識をお答えください。【各項目単一回答】

①コスト全般の変動の価格反映状況

- 1: 全て反映した(100%)
- 2: 概ね反映 (99~81%)
- 3: 一部反映 (80~41%)
- 4: あまり反映しなかった (40~1%)
- 5: 反映しなかった (0%)
- 6: 減額した (マイナス)

② 労務費の変動 (最低賃金の引上げ、人手不足への対処等による労務費の上昇) *の価格反映状況

- 1: 全て反映した(100%)
- 2: 概ね反映した (99~81%)
- 3: 一部反映した (80~41%)
- 4: あまり反映しなかった (40~1%)
- 5: 反映しなかった (0%)
- 6: 減額した (マイナス)

③原材料価格の変動の価格反映状況 *

- 1: 全て反映した(100%)
- 2: 概ね反映した (99~81%)
- 3: 一部反映した (80~41%)
- 4: あまり反映しなかった (40~1%)
- 5: 反映しなかった (0%)
- 6: 減額した (マイナス)

④エネルギー価格の変動の価格反映状況 *

- 1: 全て反映した(100%)
- 2: 概ね反映した (99~81%)
- 3: 一部反映した (80~41%)
- 4: あまり反映しなかった (40~1%)
- 5: 反映しなかった (0%)
- 6: 減額した (マイナス)

受注側①。2025年度に適用する単価の決定・改定にあたり直近1年間で取引金額が最も大きい発注元は協議に応じてくれましたか。各コストの変動についてお答えください。【各項目単一回答】

①コスト全般の変動について

- 1: 発注者から申し出があり協議を行った
- 2: 発注者から申し出があったが協議を行わなかった
- 3: 当社から申し出を行い協議に応じてくれた
- 4: 当社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった
- 5: 協議を行う必要がなかった
- 6: 協議を申し入れることができなかった

② 労務費の変動（最低賃金の引上げ、人手不足への対処等による労務費の上昇）*
について

- 1: 発注者から申し出があり協議を行った
- 2: 発注者から申し出があったが協議を行わなかった
- 3: 当社から申し出を行い協議に応じてくれた
- 4: 当社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった
- 5: 協議を行う必要がなかった
- 6: 協議を申し入れることができなかった

③ 原材料価格の変動について *

- 1: 発注者から申し出があり協議を行った
- 2: 発注者から申し出があったが協議を行わなかった
- 3: 当社から申し出を行い協議に応じてくれた
- 4: 当社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった
- 5: 協議を行う必要がなかった
- 6: 協議を申し入れることができなかった

④ エネルギー価格の変動について *

- 1: 発注者から申し出があり協議を行った
- 2: 発注者から申し出があったが協議を行わなかった
- 3: 当社から申し出を行い協議に応じてくれた
- 4: 当社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった
- 5: 協議を行う必要がなかった
- 6: 協議を申し入れることができなかった

受注側②。「労務費の価格交渉の指針」について、①貴社が遵守出来た項目、② *
直近1年間で取引金額が最も大きい発注者が出来ていた項目をお答えください。

①貴社が遵守出来た項目【複数回答可】

- 1: 国・地方公共団体や中小企業の支援機関の相談窓口などに相談するなどして積極的に情報収集する
- 2: 価格交渉において、最低賃金の上昇率や春季労使交渉の妥結額や上昇率など公表資料を用いる
- 3: 定期的な価格交渉の時期や発注者の繁忙期など、値上げ要請が行いやすいタイミングを活用する
- 4: 発注者から価格提示をされるのを待たずに自ら希望する額を提示する
- 5: 定期的に発注元とコミュニケーションをとる
- 6: 価格交渉の記録を作成し、貴社と発注者の双方で保管する
- 7: その他

①において【7:その他】を選択した方

回答を入力

②直近1年間で取引金額が最も大きい発注者が出来ていた項目【複数回答可】 *

- 1: 労務費の価格交渉について経営トップの関与が感じられた
- 2: 定期的に労務費の価格転嫁について協議の場が設けられた
- 3: 価格転嫁に関する資料や説明を求められた場合、公表資料を用いるよう依頼された
- 4: サプライチェーン全体での適正な価格転嫁を行うことを意識して、要請額の妥当性が判断された
- 5: 労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求めたところ、協議のテーブルについた
- 6: 労務費上昇分の価格転嫁に関する考え方を提示された
- 7: その他

 編集権限をリクエスト

②において【7:その他】を選択された方

回答を入力

受注側③。2025年度に適用する単価の決定・改定にあたり、**直近1年間で取引金額が最も大きい発注者との取引における各変動コストの反映状況**をお答えください。【各項目単一回答】

①コスト全般の変動の価格反映状況

- 1: 全て反映された (100%)
- 2: 概ね反映された (99~81%)
- 3: 一部反映された (80~41%)
- 4: あまり反映されなかった (40~1%)
- 5: 反映されなかった (0%)
- 6: 減額された (マイナス)

②労務費の変動（最低賃金の引上げ、人手不足への対処等による労務費の上昇）の価格反映状況

- 1: 全て反映された (100%)
- 2: 概ね反映された (99~81%)
- 3: 一部反映された (80~41%)
- 4: あまり反映されなかった (40~1%)
- 5: 反映されなかった (0%)
- 6: 減額された (マイナス)



編集権限をリクエスト



③ 原材料価格の変動の価格反映状況 *

- 1: 全て反映された (100%)
- 2: 概ね反映された (99~81%)
- 3: 一部反映された (80~41%)
- 4: あまり反映されなかった (40~1%)
- 5: 反映されなかった (0%)
- 6: 減額された (マイナス)

④ エネルギー価格の変動の価格反映状況 *

- 1: 全て反映された (100%)
- 2: 概ね反映された (99~81%)
- 3: 一部反映された (80~41%)
- 4: あまり反映されなかった (40~1%)
- 5: 反映されなかった (0%)
- 6: 減額された (マイナス)

送信

フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。 - [利用規約](#) - [プライバシーポリシー](#)

このフォームが不審だと思われる場合 [報告](#)

Google フォーム



編集権限をリクエスト

